

## 日本経済の回復を考える

- 今こそ構造改革を -

開倫塾

塾長 林 明夫

### 1. はじめに

おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただきありがとうございます。

北京オリンピックが終わりましたが、皆さんいかがお過ごしでしょうか。今月の21日から23日まで、栃木県教育委員会では「公立学校の教員採用試験面接試験」を、栃木県総合教育センターで行いました。その面接官を民間からということで、私はその一人として参加させていただきました。栃木県の公立学校の先生になりたいという方たちが、非常に熱心に面接試験に臨んでいました。

また、25日の月曜日には、栃木県庁のそばにある栃木県公館で、「栃木県社会教育委員会議」がありました。私は、2004年より栃木県の社会教育委員を拝命しておりますので、その会議に出席して、「栃木県のこれからの社会教育について」というテーマで議論させていただきました。このような夏休みを過ごしております。

### 2. 日本経済の回復を考える - 今こそ構造改革を -

今日は、日本の経済はどのようになっているのかを、皆様と一緒に考えてみたいと思います。

(1) 日本についてお話する前に、世界の経済についてお話しします。世界の景気は非常に停滞してきました。例えば、ユーロ圏15か国の状況はGDP(国内総生産)でマイナスになっています。これから統計が出る7～9月期もGDPが低下して、Recession(リセッション・景気後退)が予想されます。

また、新興諸国でもブラジルは既に減速局面に入り、ロシアも資源価格の急落やグリジア紛争が加わって海外からの資金流入が減り始め、経済が減速しています。インドも、インフレがどんどん進んできましたので引き締めが強化され、成長率を下方修正しなければなりません。中国は、消費や設備投資の減速が伝えられ、オリンピック終了後に景気の悪くなることが懸念されています。

このような事実は、「アメリカが停滞しても、ユーロ圏、つまりヨーロッパの国々や新興諸国への影響は少ない」というdecoupling(デカップリング・非連動)という今の考えが錯覚であったということを示していると思います。

(2)では、日本はどうであるかといいますかと、内閣が今年度のGDPの成長率の見通しを1.3%に下方修正しました。民間は、0.5～0.7%くらいで0に近いのではないかと予想しています。政府の緊急政策対策は予算面での制約が大きくて、効果が非常に限られてしまいそうです。ですから、

家計はどうなるかといいますと、皆さんの御家庭もそうではないかと思いますが、所得はあまり増えずに停滞し、雇用は不安定になります。一方で、物価は上がっていますので、消費が控えられて大変です。

(3) 企業も対前年比の収益は低下傾向にありますので、企業も家計も政府も皆立ちすくんでいます。ですから、日本の期待収益率といいますか、日本に期待できる率はマイナスであり、投資に値しないのではないかという海外の人たちも多いのです。このため、日本の株価は上がることはなく、どんどん下がりつつあります。

(4) では、日本はどこで道を誤ったのでしょうか。1 つは、政府が改革を中断して、あるいは中断したかのような印象を内外に与えてしまったことです。ですから、改革をもっとやってもらいたいと私は希望します。

それから、企業は、株主のものであるから、企業の目的は株式の時価総額を短期的に最大化することであると言われることが多いですが、これを鵜呑(うの)みして、非正規雇用を急に拡大したり、賃金の過度の抑制、つまり賃上げを絶対にしないようにして、家庭に回ってくるお金を少なくし、家計を非常に疲れさせてしまったことだと思います。

(5) そこで、誤った道を正して、日本が世界の信頼を得るためにはどうしたらよいかといいますと、政府が改革を継続することが第1にしなければならないこと、最も大切なことです。

それから、高福祉を国民が望むのであれば高負担は避けることはできないのではないかと、私は考えます。ですから、この原則的な考えを、私を含めて国民は理解する必要があると思います。

さらに、企業は企業で、研究・開発の投資をもっともっと増やしたほうがよいと思います。そして、もっともっと高度な最先端の技術を持った商品を世界に提供して、高収益を確保する必要があると思います。技術開発やそれを商品化して販売を担うのは、株主ではなくて、従業員の方なので、できれば世界経済が回復に向かうまでのこれから何年間かでよいですから、企業は株主に対する配当を若干でも減らしてでも、研究・開発投資を増やしてもらいたいと思います。そして、収益が上がれば、労働分配率つまりお給料をもう少し増やし、いろいろな手当を厚くして、家計に回るお金をもっと増やしたほうがよいと思います。

一方、家庭は、政府や企業への安易な依存を慎んで、このままの支出の仕方でよいのか・借入れは今まで通りでよいのかを再検討しながら、自分でバランスシートの健全化を図り、家族やコミュニティの再活性化に努力していく。これが大事だと思います。

### 3. おわりに

今日は少し難しいお話をしましたが、日本経済新聞の「大機小機」のコーナーで8月22日に紹介された「恵海さん」という非常に優れた方が書かれたお話、コラムを主に参考にして、私の考えも交えて、お話させていただきました。日本がどこで道を誤ったのか、その誤りを正すことが大事だと思いますので、皆様もぜひこのことについてお考え下さい。

- 2008年9月30日加筆 -